

## 震災復興を目指して端末導入を決定

実は、熊本市が端末の導入を始めた18年時点で、同市のICT教育環境は全国的に見て、高いレベルにあるとは言えなかった。教育用コンピューター1台当たりの児童・生徒数は12.3人（全国平均は5.6人）と、公立学校を設置している全国1816団体中の1782位で、20政令指定都市の中では19位だった（文部科学省「平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」）。そんな状況から、わずか3年という短い期間で3人に1台の端末環境を整えるという高い目標を立て、この春までに実現できたのは、16年4月の熊本地震が契機になったという。



熊本地震で崩れ落ちた熊本城の石垣＝2016年4月16日、熊本市中央区【時事通信社】

「震災復興を担う人材を育成するために、これからの時代に必要な教育を実施するとともに、たとえ災害が起きてもインフルエンザで学校閉鎖になっても教育ができる環境を整えるべきだと市として考えた」と遠藤教育長。学校に配備するiPadをWi-Fiモデルではなく、セルラーモデルにしたのも、熊本地震からの復興需要の中、学校内にWi-Fi環境を整備する工事の手配が難しかったのが第1の理由だった。携帯電話会社の基地局をアクセスポイントにするセルラーモデルなら、校内の工事が不要な上、校外学習などで使えるというメリットもある。学校のICT環境整備に当たっては、セキュリティー面から校内でしか接続できないWi-Fiシステムを採用する自治体もある中で、結果的にこの判断が今回のオンライン授業を可能にすることとなった。

### カギは教員の育成

ただし、たとえどんなに大量の端末を導入していたとしても、それを使いこなす人材がいなければICT教育は成り立たない。熊本市がオンライン授業を実現できたもう1つの理由は、「管理職を含めて全教員に対して相当やってきた」（遠藤教育長）という研修を通じ、教員がICT教育とその目的について理解を深めていたことが挙げられる。子供たちが学校で使うiPadは18年から段階的に拡充していったが、教員に対しては当初から1人1台を支給した。その上で、教員の研修を担う熊本市教育センターが、教育委員会の指導主事と外部委託のICT支援員、さらに端末の調達元であるNTTドコモのスタッフなど約10人からなるチームを組織し、1校ずつ巡回して教員に研修を行ってきた。

さらに、1週間に半日、計21人いるICT支援員を各学校に派遣する体制も確立。午前中の場合は支援員がICTを使った授業をサポートし、午後の場合には研修を行うなどし

て、教員のICT教育への理解向上に努めてきた。また、教員の端末の使用状況をデータ分析し、あまり活用していない教員に対しては、熊本市教育センターの職員が現場に足を運んで状況を把握した上で、よりよい授業にするための活用法などをアドバイスした。

ここで注目したいのは、熊本市の研修はiPadの機能を使いこなすことではなく、「授業改善」に主眼を置いていたことだ。「最初はiPadの基本的な使い方から始めた。ただ、目的は機器を操作できるようになることではなく、子供が主体となる授業を実践できるようになること」と教員研修を担う熊本市教育センターの本田裕紀副所長は取り組みについて話す。

学校現場にICT機器を導入しても、教員たちがその教育効果に意義を見いだせなければ活用は広まらず、いつの間にか現場でほこりをかぶってしまうという例は少なくない。一方、熊本市の場合は、学習指導要領で掲げられている「主体的・対話的で深い学び」を念頭に置き、それを実現する手段としてiPadの導入を進めてきたと遠藤教育長は明かす。前述した帯山西小学校の松永教諭のオンライン授業も、まさに子供たちが主体の学びを実現するものになっていた。